

様式第58（第42条関係）

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">特許 印紙</div>	裁 定 請 求 書 (平成 年 月 日)
( 円)	
経済産業大臣 殿 (特許庁長官 殿)	
1 請求人	
住所（居所）	
（電話又はファクシミリの番号）	
氏名（名称） ⑩	
（国籍）	
2 代理人	
住所（居所）	
（電話又はファクシミリの番号）	
氏名（名称） ⑩	
3 被請求人	
住所（居所）	
氏名（名称）	
4 協議の経過	
5 請求の趣旨	
6 請求の理由	
7 添付書類又は添付物件の目録	

〔備考〕

- 1 あて先は、特許法第93条第2項の規定により裁定を請求する場合は経済産業大臣、その他の場合は特許庁長官とする。
- 2 「協議の経過」の欄には、通常実施権の許諾についての協議の経過及びその結果を記載する。協議をすることができなかつたときは、その旨及びその理由を記載する。
- 3 「請求の趣旨」の欄には、「特許第〇〇〇〇〇〇〇号に係る特許権について、特許法第何条第何項の規定により、通常実施権を設定すべき旨の裁定を求める。」のように記載する。
- 4 その他は、様式第3の備考1から4まで、7、9から11まで及び14から16まで、様式第5の備考3、様式第10の備考6、様式第56の備考2及び8並びに様式第57の備考2と

同様とする。

(改正……昭39通産令4、昭46通産令56、昭50通産令82、昭57通産令42、昭59通産令44、平2通産令41、平5通産令75、平7通産令57、平8通産令79、平9通産令117、平10通産令87、平11通産令132、平12通産令357、平23経産令72)